

令和6年度

予算要求概要

(一般会計)

令和5年11月

福祉局

目 次

総 括 表	1
-------	---

(令和6年度 予算見積総括表)

福 祉 費	
福祉管理費	2
生活福祉費	5
子供・子育て支援費	19
高齢者施策推進費	43
障害者施策推進費	58
施設整備費	84

凡例

- ⑨ : 新規事業
- ⑩ : 国庫補助事業
- ⑪ : 国庫継ぎ足し事業
- ⑫ : 都単独事業

令和6年度 予算見積総括表

区 分		6 年 度 見 積 額 (A)	5 年 度 当 初 予 算 額 (B) ※	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
		千円	千円	千円	%
歳 出	人件費・通勤手当等	23,920,575	22,963,808	956,767	4.2
	事業費	1,045,129,361	1,041,382,135	3,747,226	0.4
	計	1,069,049,936	1,064,345,943	4,703,993	0.4
特 定 財 源	分担金及負担金	249,004	255,518	△ 6,514	△ 2.5
	使用料及手数料	12,661,203	13,026,869	△ 365,666	△ 2.8
	国庫支出金	60,106,154	66,709,340	△ 6,603,186	△ 9.9
	財産収入	500,499	511,308	△ 10,809	△ 2.1
	寄附金	500	500	0	0.0
	繰入金	99,187,228	69,347,693	29,839,535	43.0
	諸収入	7,047,526	18,974,312	△ 11,926,786	△ 62.9
	計	179,752,114	168,825,540	10,926,574	6.5
差引一般財源		889,297,822	895,520,403	△ 6,222,581	△ 0.7

※5年度当初予算額は、旧福祉保健局のうち福祉局分の予算額

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
0	7 福 祉 費	1,068,900	1,052,218	16,682	
	0 1 福 祉 管 理 費	7,258	6,525	733	
	0 1 管 理 費	3,301	2,821	480	
		545	493	52	1④ 局管理事務費
		27	27	0	2④ 子供が輝く東京・応援事業 社会全体で子育てを支えるため、都の出えん等による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援する。
		52	53	△ 1	3④ 福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進 都政のQOS向上に向け、福祉・保健医療の各分野における事務事業のデジタル化を推進する。
		42	0	42	4④新④ 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 福祉・保健医療の各分野で保有する事業所関連情報の一元的な管理を行う情報連携基盤を構築し、円滑な情報共有及び事業者による各種申請手続の事務負担軽減等を実現する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		38	0	38	5(新)⑤ 福祉人材対策の推進 福祉関係団体等が参画する協議体を設置し、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取組の方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げるとともに、福祉人材の魅力を発信するムーブメントを創出する。
		12	11	1	6(継)⑥ 災害時要配慮者対策の推進 区市町村の福祉保健・防災部門担当者等を対象とした研修会を実施するとともに、災害派遣福祉チーム(DWAT)及び災害福祉支援コーディネーターの設置等により東京都災害福祉広域支援ネットワークの取組を実施し、災害時における要配慮者対策を推進する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 指導監査費	540	360	180	
		12	12	0	1㊦ 社会福祉法人経営力強化事業 社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。
		370	187	183	2㊦ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進 指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため、対面・書面による業務プロセスの効率化に向けてデジタル技術の効果的な活用方策を検討し、必要な環境の整備を推進する。
		54	54	0	3㊦ 福祉サービス第三者評価システム 福祉サービス第三者評価システムの普及・定着を図るとともに、評価の信頼性を確保するための評価者の養成や、必要な評価手法の見直し・改定などを行う。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	02 生活福祉費	74,298	75,046	△ 748	
	01 管理費	5,904	5,795	109	
		4,066	3,966	100	1④ 地域福祉推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、地域福祉の推進に係る基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
		3	3	0	2④ 備蓄倉庫の管理等 災害発生時に必要な食料等を供給するため、災害救助物資の備蓄等を行う。 規模 都直営倉庫 10か所 兼用倉庫 10か所 区市町村寄託倉庫 671か所
		18	18	0	3④ 備蓄倉庫の建物維持管理 災害発生時に迅速かつ円滑に災害救助物資を供給するため、備蓄倉庫の維持管理を行う。
		6	6	0	4④ 東京都被災者生活再建支援事業等 災害により住宅に著しい被害を受けた世帯や家財等に被害を受けた者等への支援を実施する区市町村に対して、都が補助等を行うことにより、被災者を支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		47	11	36	5④ 災害救助用食料の有効活用事業 東京都が地域防災計画に基づき備蓄している災害救助用食料のうち、賞味期限が到来するものについて、公益的な活動を行う団体等へ寄附し、有効活用を図る。
	02 旧 軍 人 等 事務 援 護 費	124	108	16	
		28	0	28	1④④ 軍歴・恩給システムにおける申請手続きのオンライン化 軍歴・恩給システムにおける申請手続きをオンライン化することにより、情報開示等の事務処理の効率化及び歴史公文書として適切な保存及び利用を図る。
	03 生活 保 護 費	22,374	22,466	△ 92	
		21,170	21,166	4	1④ 生活保護費の負担 生活保護法に基づく生活保護費を負担する。 対象:居住地がないか、又は明らかでない被保護者等及び町村部

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		2	3	△ 1 2 ①	<p>被保護者自立促進事業</p> <p>生活保護を受けている世帯に対し、自立支援に要する経費の一部を支給し、その自立の促進を図る。</p> <p>実施主体 都(町村部)</p> <p>※区市については、地域福祉推進区市町村包括補助事業で実施</p>
		11	11	0 3 ③	<p>被保護者就労準備支援事業</p> <p>町村において、被保護者のうち就労に向けた多くの課題を抱える者に対し、就労支援にあわせ、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善等の支援を行う。</p>
		9	9	0 4 ④	<p>被保護者健康管理支援事業</p> <p>町村において、健診未受診や生活習慣病予防対象等の被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理支援を行う。</p>
		3	3	0 5 ⑤	<p>被保護者家計改善支援事業</p> <p>町村において、家計に関する課題を抱える被保護者に対し、家計管理方法の提案や支援等を行うとともに、大学進学等を検討している高校生等のいる世帯に対し、進学に向けた費用についての相談や助言等を行う。</p>

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	04 地域福祉推進費	3,678	3,423	255	
	17	17	17	0	1 ⑩ 成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の積極的な活用を図るため、区市町村における仕組みづくりを支援するとともに、制度の普及・定着のための取組を行う。
	644	630	630	14	2 ⑩ 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業) 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援する。 実施主体 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 規 模 63か所
	15	25	25	△ 10	3 ⑩ 福祉のまちづくりの普及・推進 「福祉のまちづくり推進協議会」等を運営し、都民、事業者及び区市町村等と連携を図りながら施策を進めるとともに、福祉のまちづくりの普及・推進活動を行う。
	33	26	26	7	4 ⑩ 情報バリアフリーの普及推進 誰もが必要な情報をスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の実現に向け、利用者の視点に立ったわかりやすい情報提供を行う。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		46	43	35 ^⑤ 継	心のバリアフリーの理解促進 共生社会の実現に向け、多くの人に心のバリアフリーの理解が広がり、その実践に繋がるよう、効果的な普及啓発を行う。
		82	0	82 ⁶ 新 ^① 単	ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る緊急推進事業 ユニバーサルコミュニケーションに係る最新のデジタル技術を活用し、区市町村における情報バリアフリーの取組を促進する。
		108	109	△17 ^① 単	地域福祉推進事業補助 区市町村が、地域の実情に応じて、創意と工夫により、地域の社会資源を有効に活用して柔軟に福祉サービスの事業を実施できるよう補助する。 実施主体 区市町村
		153	159	△68 ^① 単	地域福祉振興事業補助 地域の民間団体等が実施する先駆的・開拓的・実験的な在宅福祉サービスに対して補助する。 実施主体 公益財団法人東京都福祉保健財団

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			304	167	137	9④ 重層的支援体制整備事業 対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応した包括的な支援体制を整備する区市町村に対して補助する。
			18	0	18	10⑧(新) 重層的支援体制整備促進事業 重層的支援体制整備事業について、自治体間の連携等により、地域に合った体制が構築されるよう支援する。
		05 福祉人材対策費	2,294	1,944	350	
			55	0	55	1⑧(新) 修学資金申請・審査システムの構築 福祉人材確保に係る修学資金貸付システムについて、東京都福祉人材情報バンクシステムとの連携強化により一層の人材確保と利便性向上が図られるよう、システムの開発経費を補助する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		332	369	△ 37	2(継) 福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、福祉人材の育成や福祉分野への就業の援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。 事業内容 福祉人材センターの管理・運営(多摩支所含む) 福祉の仕事就職フォーラム 民間就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング 地域密着面接会 マッチング強化策 次世代の介護人材確保事業 人材定着・離職防止に向けた相談支援 事業所に対する研修実施支援 等
		50	145	△ 95	3(単) 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策、研修・イベント等の情報を提供する。
		43	35	8	4(公) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層はもとより、幅広い世代に対して福祉の魅力を発信する普及啓発キャンペーンを実施し、福祉・介護人材の確保を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			96	54	42	5 ^② 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 働きやすさの指標となるガイドラインを踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う事業所の情報を公表し、福祉人材の確保を図る。
			215	0	215	6 ^① 福祉の仕事就業促進事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の福祉分野への入職・定着を促進する。
			19	0	19	7 ^① マーケティングツールの導入 東京都の進める福祉人材確保施策に係る情報発信を強化し、新たな福祉人材の掘り起しを進めるため、効率的かつ効果的な広報施策の展開を実施するためのマーケティングツールの導入を行う。
			1,434	1,232	202	8 ^① 民生・児童委員活動の推進 地域住民の身近な相談役として、行政と地域を結び付ける役割を担う民生・児童委員の活動を支援することにより、地域での自立した暮らしを支え、地域における社会福祉の増進を図る。 民生・児童委員、主任児童委員定数 10,361人

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	06 生活支援費	10,480	11,356	△ 876	
		1,602	1,458	144	1 ㊟ 自立支援センター事業 路上生活者が就労自立し、地域で安定した生活を営むことができるようにするため、都区共同で自立支援センターを運営する。 規模 5か所 定員 350名
		103	101	2	2 ㊟ 巡回相談事業 都区共同で路上生活者に対する巡回相談や自立支援センターの退所者に対する訪問による相談助言等を行い、その自立を支援する。
		123	121	2	3 ㊟ 支援付地域生活移行事業 路上生活が長期化・高齢化した者に対し、都区共同で本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		108	108	108	0	4④ 新生活サポート事業 生活の再生や自立に意欲のある者に対し、生活相談を行うとともに、必要に応じて資金を貸し付けることにより支援する。 (1) 多重債務者生活再生事業 生活再生への意欲があるにもかかわらず、多重債務で生活困難な状況にある者に対して、相談を行う体制を整備するとともに、必要に応じて資金を貸し付ける。 (2) 自立生活スタート支援事業 児童養護施設入所者など、社会的養護の下にある者に対して、就職や進学の際に必要な資金の貸付及び相談援助を行う。
		409	465	465	△ 56	5⑤ 引きこもりに係る支援事業 引きこもりの状態にある者やその家族に対する相談窓口の設置や早期のニーズ把握・早期支援に繋げるための普及啓発を行うとともに、身近な地域において切れ目のない支援体制が整備されるよう区市町村を支援する。
		2,011	2,381	2,381	△ 370	6⑥ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 都内に拠点相談所を設置し、インターネットカフェなどでの生活を余儀なくされる低所得者等に対して、生活・住居・就労相談等を実施するとともに、区市等の自立相談支援窓口への後方支援を行い、安定した居住・生活の促進を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		5,269	5,412	△ 143	7④ 受験生チャレンジ支援貸付事業 低所得者世帯に対して、学習塾等の受講料及び高等学校、大学等の受験料の貸付を行うことにより、子供の進学に向けた取組を支援する。 実施主体 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 負担割合 都10/10
		87	86	1	8⑤ 生活困窮者自立支援事業 町村において、生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施することで、生活困窮者等に対する支援を行う。 事業内容 自立相談支援 一時生活支援 住居確保給付金の支給 家計改善支援 就労準備支援 子供の学習・生活支援
		28	28	0	9⑥ 自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業 都内の自立相談支援機関窓口に従事する者に対し、研修や助言・相談を行うことにより、生活困窮者に対する支援の質の向上を図る。
		203	226	△ 23	10⑦ フードパントリー緊急支援事業 フードパントリー運営にかかる食料調達費、光熱水費等の経費を補助することにより、運営の安定化を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	07 医療助成費	29,445	29,954	△ 509	
		15,978	16,417	△ 439	1㊦ 心身障害者医療費の助成 障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 身体障害者1・2級(内部障害3級含む)、知的障害者1・2度 精神障害者1級 所得制限 特別障害者手当準拠 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数 102,898人
		913	931	△ 18	2㊦ ひとり親家庭等医療費助成事業補助 ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 ひとり親家庭の母又は父及び児童等 所得制限 児童扶養手当準拠 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数 38,484人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 2/3 (区部財調) 事務費 1/2 (区部財調)

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		3,345	3,442	△ 97	3④ 乳幼児医療費助成事業補助 乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 義務教育就学前の乳幼児を養育している者 所得制限 扶養親族3人の場合 年収おおむね960万円未満 対象者数 171,188人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 1/2 (区部財調) 事務費 1/2 (区部財調)
		3,649	3,621	28	4④ 義務教育就学児医療費助成事業補助 子育て推進の一環として、義務教育就学期にある児童の治療に要する医療費の一部を助成する。 対象者 義務教育就学期にある児童を養育している者 所得制限 扶養親族3人の場合 年収おおむね960万円未満 一部負担 通院について1回あたり200円 対象者数 240,321人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 1/2 (区部財調) 事務費 1/2 (区部財調)

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5,560	5,543	17	5④ 高校生等医療費助成事業補助 子育て支援の充実のため、高校生等の医療費の一部を助成する。 対象者 高校生等を養育している者 所得制限 扶養親族3人の場合 年収おおむね960万円未満 一部負担 通院について1回あたり200円 対象者数 228,560人 実施主体 区市町村 補助率 医療助成費 1/2（令和5年度から7年度までは10/10） 事務費 1/2（令和5年度から7年度までは10/10）

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 子供・子育て支援費	487,947	480,108	7,839	
	01 管 理 費	10,588	9,734	854	
		50	45	5 1 継	子供・子育て応援とうきょう事業 子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村との連携・協力により、社会全体で子育てを支援する取組を推進し、子供と子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。
		39	8	31 2 単	東京都子供・子育て会議の運営 子ども・子育て支援法等に基づく「東京都子供・子育て支援総合計画(第3期)」の策定等のため、東京都子供・子育て会議の運営等を行う。
		53	9	44 3 単	被措置児童に対する子供の権利の啓発 子供の権利ノートの配付対象となっていない被措置児童等に対して、子供の権利の啓発や相談方法の周知を行うとともに、児童相談所職員、施設職員等に対する啓発を行う。
		7	0	7 4 新 継	児童相談所が関わる子供の意見表明等を支援する仕組みの充実 施設等の第三者委員や意見箱の活用に係る好事例集を作成及び普及することで、子供の意見表明等を支援する仕組みの充実を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	02 子供家庭福祉費	256,698	266,955	△ 10,257	
		28,265	25,783	2,482	1 ㊦ 児童手当の支給 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために手当を支給する。
		337	369	△ 32	2 ㊦ 児童扶養手当の支給 父又は母と生計を同じくしていない児童の福祉の増進を図るために手当を支給する。
		8,450	8,755	△ 305	3 ㊦ 児童育成手当の支給 児童の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給し、児童の福祉の増進を図る。 (1) 育成手当 18歳に達した日の属する年度の末日までのひとり親家庭等の児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 13,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調 (2) 障害手当 20歳未満の心身障害児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 15,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		21,586	21,567	19	4 ④ 子育て推進交付金 子育て支援の主体である市町村が、地域の実情に応じて、創意工夫により施策を行うことができるよう「子育て推進交付金」により子育て支援全般の充実を図る。 基本分 児童一人当たり単価に単位費用化し、児童数等に応じ交付 政策誘導分 市町村の取組の促進を図る項目、指標を設定 規模増分 認可保育所の入所児童数増等に係る経費を加算
		6,094	5,994	100	5 ④ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、子供家庭分野における基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
		9,698	7,402	2,296	6 ④ 学童クラブ事業費補助 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等も活用して遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
		1,696	1,559	137	7 ④ 都型学童クラブ運営費補助 開所時間の延長(午後7時以降)や常勤職員の配置等、都が定めた要件を満たす学童クラブ事業を行う区市町村に対し補助を行う。また、放課後子供教室との一体型として実施する等の要件を満たす都型一体型学童クラブを支援する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			17	14	38	⑧(継) 放課後居場所緊急対策事業 児童館、公民館等の既存の社会資源を活用することにより、放課後に子供の安全・安心な居場所を提供する区市町村に対し補助を行う。
			358	398	△40	⑨(単) 定期利用保育事業補助 パートタイム勤務や育児短時間勤務等、保護者の就業形態の多様化に対応し、保育所等において児童を一定程度継続的に保育する事業を行う区市町村に対し補助を行う。
			1,086	1,093	△7	⑩(継) 一時預かり事業補助 保護者の疾病や災害、育児疲れ等に伴い、緊急・一時的な保育を必要とする場合、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う区市町村に対し補助を行う。
			424	476	△52	⑪(単) 保育所等における地域の子育て支援事業 保育所等に地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育の専門性を活かした子育て支援を実施するなど、在宅子育て家庭の育児不安の軽減に取り組む区市町村を支援する。
			4,551	2,409	2,142	⑫(単) 多様な他者との関わりの機会の創出 他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる新たな仕組みを創出する。併せて支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		148	96	52	13 ㊦ 子供の居場所創設事業 子供が気軽に立ち寄れる居場所をつくり、食事の提供や学習支援等を行い、気になる家庭への見守りなどについて地域全体で支援する体制整備に取り組む区市町村に対し補助を行う。
		181	194	△ 13	14 ㊦ 予防的支援推進とうきょうモデル事業 モデル自治体と連携して予防的支援について具体的な支援方法の策定、データ収集、効果測定等を実施し、その成果として作成された予防的支援マニュアルや研修プログラムを都内区市町村に展開する。
		441	308	133	15 ㊧ ヤングケアラー支援事業 ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化をより一層促進する。また、ヤングケアラーが悩みなどを共有できるオンラインサロンや、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進する。
		351	0	351	16 ㊧ 子供食堂推進事業 地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援する。また、区市町村が、子供食堂との情報共有等により連携したうえで、週1回以上の食事提供を通じて、家庭の支援につなげる子供食堂の取組を支援する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			13	13	0	17 ④ ジョブ・トレーニング事業(自立援助ホーム) 自立援助ホームに入所中又は退所した児童の就労支援及び就労定着支援を手厚く行える体制を整備し、自立援助ホーム入退所者の自立を図る。
			84	84	0	18 ④ 地域生活支援事業 施設を退所した者が社会に出た後に、気軽に利用し、就職等の相談や同じ悩みを抱える者同士が集える場所を提供し、支援する。 規模 3か所
			58	44	14	19 ④ 子供の貧困対策支援事業 生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援につなげることを目的に、専任職員を配置し、子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する。
			138	136	2	20 ④ 保育人材確保事業 保育士の有資格者等を対象とした就職支援研修や就職相談会の実施、都内の高校生を対象にした保育施設での職場体験、常設のプラットホームにおいて保育の魅力を発信するなどにより、保育サービスを支える人材の確保を図る。
			13,118	12,989	129	21 ④ 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業者を区市町村が支援する場合に、その経費の一部を補助することにより、保育人材の確保定着及び離職防止を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,239	696	543	22 ㊟ 保育士等キャリアアップ研修支援事業 保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。
		120	119	1	23 ㊟ ひとり親家庭支援センター事業 ひとり親家庭やその支援機関に対して、区部及び多摩地域の拠点において自立や就業に向けた各種相談・支援を行う。
		89	86	3	24 ㊟ ひとり親家庭就業推進事業 雇用が不安定な状況にあるひとり親家庭等の自立を支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫して支援する。
		279	262	17	25 ㊟ ひとり親家庭等生活向上事業 ひとり親家庭等が、生活の中で直面する課題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援するとともに、家庭教師派遣型の学習支援を実施する区市町村を支援する。
		12	13	△ 1	26 ㊟ ひとり親家庭向けポータルサイトの運用 支援を必要としているひとり親家庭にわかりやすく情報を発信するため、ひとり親施策に関するポータルサイトを運用する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8	11	△ 3	27 ② 養育費確保支援事業 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費立替保証、公正証書等の作成及びADR(裁判外紛争解決手続)に係る支援等を行う区市に対して補助を行う。
			2,281	2,210	71	28 ② 小児慢性特定疾病等医療費助成 小児慢性特定疾病児童等の医療費助成、未熟児等の医療給付等により、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。
			2,410	4,208	△ 1,798	29 ① 不妊治療費助成 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の保険適用された特定不妊治療と併用して行われた先進医療に要する経費の一部を助成する。また、女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう、加齢等の影響を考慮して作成した凍結卵子を使用した生殖補助医療に要する経費の一部を助成する。
			551	547	4	30 ① 不妊検査等助成 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するため、不妊検査及び薬物療法や人工授精等の一般不妊治療に要する経費の一部を助成する。
			63	65	△ 2	31 ① 不育症検査助成 妊娠しても流産等を繰り返す、いわゆる不育症について、リスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		336	102	234	32 ④ 卵子凍結への支援 加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に要する経費の一部を助成するなど、子供を望む方に対する支援の充実を図る。
		52	67	△ 15	33 ④ 母子保健支援事業 母子保健運営協議会の開催や母子保健研修を実施するなど、地域の母子保健施策の充実を図る。また、都民の利便性向上及び、母子保健事業の実施主体である区市町村の事務負担軽減を図るため、区市町村における母子保健分野のDX化推進の取組を支援する。
		9,620	12,470	△ 2,850	34 ④ とうきょうママパパ応援事業 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、子育て世代包括支援センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や育児パッケージの配布、家事・育児支援等を行う区市町村の取組を支援する。 規模 62区市町村
		8,664	15,039	△ 6,375	35 ④ 東京都出産・子育て応援事業 妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対して子育て支援サービスの利用や育児用品等を提供するとともに、とうきょうママパパ応援事業と連動し、伴走型相談支援と経済的支援とを一体的に実施することにより、妊婦や子育て家庭への切れ目ない支援体制の整備を推進する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		107	95	12	36	<p>③ 性と健康の相談センター事業</p> <p>女性の健康や不妊・不育、妊娠・出産に関する悩みについて、電話等で相談に応じるとともに、特定妊婦等と疑われる場合には、医療機関への同行支援等を行う。また、チャットボットを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行うとともに、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を実施する。さらに、低所得の妊婦等を必要な支援につなげるため、初回産科受診料の費用助成を行う区市町村の取組を支援する。</p>
		459	379	80	37	<p>④ 東京ユースヘルスケア推進事業</p> <p>中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するための相談窓口を設置するとともに、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援・健康教育・普及啓発を実施する区市町村を支援する。また、妊娠を考える男女のプレコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施する。</p>
		180	50	130	38	<p>⑤ 新生児聴覚検査機器購入支援事業</p> <p>全ての新生児が精度の高い聴覚検査を受けられるよう、産婦人科等における検査機器の購入を支援することにより、新生児聴覚検査体制の整備推進を図る。</p>
		1,608	864	744	39	<p>⑥ 妊婦健康診査支援事業</p> <p>妊婦及び胎児の健康を守り、安心して出産できるよう、超音波検査の費用を助成する区市町村を支援する。</p>

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		7	8	△ 1	40 ⑥ 未就園児等全戸訪問事業 未就園児等で所属がなく、健康診査未受診等により行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村の取組を支援する。
		129	128	1	41 ⑥ 子育て支援員研修 地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、現場で従事することを希望する者を対象に必要な研修を提供し、研修修了者を「子育て支援員」として認定する。
		57	0	57	42 ⑦ 妊産婦等生活援助事業 家庭生活に困難を抱える特定妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に係る情報提供や、医療機関等の関係機関との連携を行う民間団体を支援する。
		842	359	483	43 ⑥ こども家庭センター体制強化事業 児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施する。
		124,487	126,086	△ 1,599	44 ⑥ 018サポート 子供一人ひとりの成長を等しく支えるため、0歳から18歳までの全ての子供に月額5,000円を支給する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15	28	△ 13	45 ㊦ 予防のための子供の死亡検証(CDR) 子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等を分析・検証し、効果的な予防対策を提言することで、将来に向けた予防につなげていく。
			149	7,635	△ 7,486	46 ㊦ 保育所等における送迎バス等安全対策支援事業 送迎バス等への安全装置の設置を支援するなど、子供の安全・安心を確保するための区市町村の取組を支援する。
		0.3 児童相談所費	7,034	5,303	1,731	
			2,607	2,045	562	1 ㊦ 児童相談所管理事務費・相談判定指導費 児童福祉法第12条の規定により児童相談所を設置し、子供に関する相談を受け、調査や診断、援助等を行う。
			80	88	△ 8	2 ㊦ 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、LINEを活用し、児童本人及びその保護者がより相談等にアクセスしやすい環境を提供する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,873	1,735	138	3 ③ 一時保護費 児童福祉法第33条の規定に基づき、児童の一時保護を行う。
		17	13	4	4 ④ 児童相談所における外部評価 児童相談所への外部評価の実施により、一時保護所における児童の権利擁護と運営の質の向上、相談部門における運営の適正化を図る。
		20	16	4	5 ⑤ 一時保護所における第三者委員の活動 一時保護中の児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図ることを目的として、一時保護所において第三者委員による児童面談等を実施する。
		217	155	62	6 ⑥ 児童相談所の人材確保事業 東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取組を実施する。
		318	226	92	7 ⑦ 児童相談所におけるAI音声マイニングシステム 児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			814	439	375	8⑧ 児童相談所業務における民間事業者の活用 深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。
			14	14	0	9⑨ 児童虐待防止の普及啓発 児童虐待に関する理解を深め、児童虐待の防止に資するため、オレンジリボンキャンペーンを推進する。
			17	0	17	10⑩ 意見表明等支援事業 面談等を通じて子供の意見形成を支援し、希望に応じて周りの大人に対する意見表明の支援や意見の代弁をする役割を担う「意見表明等支援員」を、一部児童相談所で先行導入する。
		04 児童福祉施設費	212,021	196,848	15,173	
			17,819	17,881	△ 62	1① 児童養護施設等への保護委託等 児童養護施設等民間施設への保護委託等を行うほか、入所児童の進学支援や特別な支援を必要とする児童のケアなど、施設の取組への支援を強化する。
			4,947	4,084	863	2② 養護児童グループホームの推進 児童養護施設に入所している児童のうち、6人程度を施設から独立した家屋において、家庭的雰囲気の中で養育する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		67	67	0	3 ㊦ 連携型専門ケア機能モデル事業 児童のケアの充実を図り、虐待による重篤な症状を持つ児童等を確実に受け入れる公的な役割を果たす施設として、石神井学園において生活支援・医療・教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能」を試行する。
		450	402	48	4 ㊦ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業 社会福祉法人等が設置するグループホーム・ファミリーホームの職員への支援体制を強化することにより、家庭的養護の推進を図る。
		1,025	713	312	5 ㊦ 専門機能強化型児童養護施設制度 精神科医師、治療指導担当職員等を配置して治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所の増加に対応するとともに、児童の自立促進を図る。
		117	94	23	6 ㊦ 自立支援強化事業 児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアを手厚く行う自立支援コーディネーターを配置するほか、退所後児童の居住支援を行うことにより、社会的養護のもとで育つ子供の自立を図る。
		24	18	6	7 ㊦ 施設と地域との関係強化事業 児童養護施設等における家事や養育等を担う人材としてシニア世代・シニア予備群を活用し、児童養護施設等に対する地域の理解を深めるとともに、職員による入所者支援の充実を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			272	80	192	8 ④ 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業 児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。
			12	15	△ 3	9 ④ 児童養護施設等(特別育成費) 児童養護施設に支弁する特別育成費に独自の加算を行い、高年齢児の安定した措置を促進し、措置解除後の社会的自立につなげる。
			26	26	0	10 ④ 施設運営力向上コンサルテーション事業 被措置児童虐待が発生する等、運営に課題を抱える施設に対して、個別コンサルテーションを実施し、人材育成や組織管理能力を向上させ、重大事故の再発・未然防止を図る。
			25	0	25	11 ④(新) 乳児院の一時保護委託受入促進事業 乳児院に幼児専用の受入れユニットを設置することにより、一時保護委託の受入れを促進する。
			1,298	1,301	△ 3	12 ④(継) 養育家庭等 家庭養護が望ましい児童を養育家庭に委託する。また、措置解除となったケアリーバーに対し、養育家庭等によるきめ細かいアフターケアの下で自立後の安定した生活を確保することを目的に居住費を支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		164	150	14	13 ㊦ 養子縁組民間あっせん機関助成事業 養子縁組民間あっせん機関が行う、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証する取組や、職員の研修受講等を支援することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図る。
		16	18	△ 2	14 ㊦ 里親委託交流経費補助事業 委託候補児童と交流を行った養育家庭等に対し補助を行い、更なる里親制度の普及促進、積極的活用及び里親委託率の向上を図る。
		88	149	△ 61	15 ㊦ 里親支援機関事業 社会的養護を必要とする児童の里親への委託を一層推進するため、児童相談所業務を補完する専門機関において養育相談や未委託家庭への定期巡回訪問等を行うことにより、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。
		707	430	277	16 ㊦ フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)事業 里親のリクルートからマッチング、里親委託中における里親養育への支援、里親委託解除後における支援に至るまでの一貫した相談・支援を提供することにより、里親への委託の推進を図る。
		848	778	70	17 ㊦ ファミリーホーム事業 養育者(事業者)の住居において、5人または6人の子供を養育する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			25	25	0	18 継 ③ 新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、可能な限り早期に特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や、新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。
			61,036	60,777	259	19 公 ③ 施設型給付 区市町村が私立認可保育所、私立認定こども園(幼保連携型、保育所型、地方裁量型)で行う保育に要する経費を支弁する。
			4,558	4,779	△ 221	20 公 ③ 地域型保育給付 区市町村が小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業、離島等での特例保育事業で行う保育に要する経費を支弁する。
			1,688	1,363	325	21 公 ③ 認可外保育施設事業 認可外保育施設を利用する児童に支給される施設等利用費の一部を支弁する。
			32,471	30,982	1,489	22 単 ③ 東京都保育士等キャリアアップ補助 保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			16,366	16,362	4	23 ㊦ 保育サービス推進事業 保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応したサービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。
			581	0	581	24 新㊦ 保育所等における保育士の育成体制強化事業 施設長等による保育士の人材育成の充実を図るため、施設長等の負担軽減のためにマネジメント業務等を行う者の配置に要する経費を支援する。
			378	329	49	25 ㊦ 保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 保育所等が質の確保に資する各基準を遵守・留意するとともに、保育中の重大事故を防止するため、各基準の遵守状況や睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。
			4,000	5,500	△ 1,500	26 ㊦ 待機児童解消区市町村支援事業 保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービスの拡充を図る。
			125	136	△ 11	27 ㊦ 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業 地域型保育事業の一つである居宅訪問型保育事業により、待機児童対策に取り組む区市町村の財政負担の軽減を図り、居宅訪問型保育事業の活用促進を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			107	87	20	28 ㊦ 緊急1歳児受入事業 認可保育所等の空き定員や余裕スペース等を活用して、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援する。
			47	48	△ 1	29 ㊦ 認証保育所1歳児受入促進事業 認証保育所の空き定員や余裕スペース等を活用して、1歳児に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援する。
			818	800	18	30 ㊧ 病児保育事業費補助 病中又は病気の回復期の児童に対し、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う区市町村を支援する。
			47	65	△ 18	31 ㊦ 家庭的保育事業 保育を要する乳児又は幼児を、乳幼児の保育について知識及び経験を有する者がその居宅等で保育する家庭的保育事業を実施する区市町村に対し、必要な経費を補助する。
			515	398	117	32 ㊧ 医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		3,439	3,432	7	33 ④ 認証保育所事業 大都市の多様な保育ニーズに対応するため、0歳児又は1歳児保育、13時間開所を義務付けるなど、都独自の基準による認証保育所の設置を推進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。
		51	0	51	34 ④ ⑤ 認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化事業 認証保育所等が空きスペース等を活用し、地域の子育て支援等に資する取組を行えるよう、区市町村がコンサルティングに係る経費を支援する場合に、必要な経費の一部を補助する。
		27	64	△ 37	35 ④ ⑤ 認可外保育施設改修費等支援事業 国の指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、基準を満たすための改修及び移転等に要する経費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保・向上を図る。
		27,977	19,185	8,792	36 ④ ⑤ 保育所等利用多子世帯負担軽減事業 生計を同一にする子が2人以上いる世帯等に対し、認可保育所等に通う第2子以降の保育料(利用者負担分)について、負担軽減を行う区市町村を支援する。
		5,011	4,004	1,007	37 ④ ⑤ 認可外保育施設利用支援事業 区市町村が実施する認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減に要する経費の一部を補助する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		3,488	817	2,671	38 ③ ④ ベビーシッター利用支援事業 保育所等を利用できない保護者、夜間や一時的に保育を必要とする保護者等が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、学齢児の長時間預かり等のニーズに対応するため、一時預かり利用支援を活用する。
		467	562	△ 95	39 ④ 賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業 賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。
		12,208	12,435	△ 227	40 ③ 保育所等賃借料補助事業 賃貸物件を用いた保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。
	05 女性福祉費	1,607	1,268	339	
		421	357	64	1 ③ ④ 女性相談センターの運営 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律等及び女性相談センター条例に基づき、困難な問題を抱える女性及び同伴する児童等に対し、生活各般の相談、支援を行う。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		84	0	84	2 ②(新) 女性相談センター業務に係るDX施策 女性相談センターの電話相談業務等をDX化することで、業務や情報共有の効率化を図る。
		183	183	0	3 ③(公) 若年被害女性等支援事業 暴力被害等の困難を抱えた若年女性に対して、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行う民間団体と連携し、公的機関への「つなぎ」を含めたアプローチを実施することにより若年女性の自立の促進を図る。
		841	695	146	4 ④(継) 女性自立支援施設への保護委託 困難な問題を抱える女性に対し、就労及び生活に関する支援を行うため、女性自立支援施設に対して保護を委託するほか、施設入所者の処遇改善及び施設運営の充実などに対して補助を行う。
		13	15	△ 2	5 ⑤(単) 東京都女性自立支援施設従事者処遇改善事業 女性自立支援施設の従事者の処遇改善を行うために必要な経費を補助する。
		42	0	42	6 ⑥(新) 東京都女性自立支援施設キャリアアップ補助事業 女性自立支援施設における従事者の研修実績や業務内容に応じた処遇改善等を支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、サービスの質の向上を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		2	2	0	27	<p>① 東京都女性自立支援施設講座補助事業</p> <p>女性自立支援施設における入所者の自立支援の推進に向け、地域生活に必要な知識や技術等を身に付けるため、外部講師を活用した講座開催に要する経費を支援する。</p>

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	04 高齢者施策推進費	233,533	231,731	1,802	
	02 介護保険費	169,448	168,913	535	
		156,369	156,098	271	1 ② 介護保険給付費負担金 ① ②に掲げるものを除く 費用負担 保険料50%、公費50%(国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 費用負担 保険料50%、公費50%(国20%、都17.5%、区市町村12.5%)
		8,507	8,714	△ 207	2 ② 地域支援事業交付金 ① 介護予防・日常生活支援総合事業 費用負担 保険料50%、公費50%(国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 包括的支援事業・任意事業 費用負担 保険料23%、公費77%(国38.5%、都19.25%、区市町村19.25%)
		3,849	3,507	342	3 ③ 第1号保険料の低所得者軽減強化 第1号保険料について公費を投入し、低所得者の保険料の軽減を図る。 費用負担 国50%、都25%、区市町村25%

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			103	90	13	4 ㊟ 低所得者特別対策事業 低所得者等に対し負担の一部を軽減することで、介護保険サービスの利用促進を図る。
			5	6	△ 1	5 介護保険制度の運営 (1) ㊟ 高齢者保健福祉施策推進委員会の運営 都における高齢者保健福祉施策の推進を図るため、東京都高齢者保健福祉計画等の策定及び進行管理、その他高齢者保健福祉施策の推進に必要な事項の検討等を行う。
			135	126	9	(2) ㊟ 介護サービス情報の公表 利用者が事業者の介護保険サービス内容等を比較検討することができるよう、客観的事実を公表することで、利用者の選択を支援するとともに事業者サービスの質の確保を図る。
			273	185	88	6 ケアマネジメントの充実 (1) ㊟ 介護支援専門員研修事業 介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員を養成するほか、介護支援専門員の資格更新時等の負担を軽減するため、研修受講料の本人負担軽減に取り組む事業者を支援する。
			7	0	7	(2) ㊟ ㊟ 居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修 居宅介護支援事業所の管理者を対象に、管理者としてのマネジメントや人材育成等の知識・手法を身につけるための研修を実施し、介護支援専門員の確保・育成を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 高齢福祉費	48,105	46,522	1,583	
		42	7	35	1 認知症高齢者への支援 (1)Ⓒ 認知症施策推進事業 認知症に対する中長期的な施策のほか、「東京都認知症施策推進計画(仮称)」の策定に向けた検討を行う「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。
		768	759	9	(2)Ⓒ 認知症疾患医療センター運営事業 認知症の人が地域で安心して生活できるよう、認知症疾患医療センターを中心として、地域における医療・福祉相互の連携体制を構築するとともに、関係者への研修等を行う。
		72	71	1	(3)Ⓒ 認知症支援推進センター運営事業 認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。
		24	26	△ 2	(4)Ⓒ 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業 認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員等に対する研修を実施する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			451	400	51	(5)㊟ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた認知症検診を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。
			5	5	0	(6)㊟ 認知症サポーター活動促進事業 認知症の人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジの整備を推進する区市町村の職員等に対して必要な研修を行うとともに、区市町村の状況に応じたチームオレンジの立ち上げや活動を支援する。
			53	53	0	(7)㊟ 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症の人及びその家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、早期に適切な支援に結びつける。
			5	3	2	(8)㊟ 若年性認知症支援事業 企業、事業者及び医療機関向け研修会を開催し、若年性認知症の人の居場所づくりや社会参加等を促進することにより、地域における支援体制の充実を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		44	0	44	(9)新単 認知症抗体医薬対応支援事業 アミロイドβ抗体薬等に関する正しい理解の促進とともに、専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修を実施するなど、認知症疾患修飾療法の実用化を見据えた体制整備を図る。
		4	0	4	(10)新単 認知症サポート医地域連携促進事業 地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医を「東京都地域連携型認知症サポート医(仮称)」に認定し、地域における認知症対応力の向上を図る。
		15	0	15	(11)新単 認知症の人の社会参加推進事業 認知症の人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、認知症の人が地域の一員として役割を持てるよう、認知症の人の社会参加を推進する区市町村を支援する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					2	介護予防の総合的な取組
			435	358	77	(1)㊦ 介護予防・フレイル予防支援強化事業 フレイル予防等の視点を踏まえ、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図るため多様なアプローチにより住民主体の介護予防・フレイル予防活動等を推進する区市町村を支援する。
			82	423	△ 341	(2)㊦ オンライン介護予防サポート事業 オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動の体制整備に係る区市町村の取組を支援する。
			46	0	46	(3)㊦㊧ 介護予防・フレイル予防普及啓発強化事業 都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防活動に取り組む機運を醸成する。
			583	0	583	(4)㊦㊧ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業 加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		172	175	△ 3	3 社会参加の推進 (1)㊦ 老人クラブ助成事業 高齢者の知識及び経験を生かして、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢社会の実現に資するため、老人クラブへの助成を行う。
		16	16	0	(2)㊦ 老人クラブ活動継続支援事業 地域において、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、見守り活動等の地域を支える役割を担う老人クラブの事務効率化等を図る区市町村を支援する。
		348	332	16	(3)㊦ 人生100年時代セカンドライフ応援事業 多様なニーズを持つ高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村を支援し、人生100年時代において高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現する。
		376	139	237	(4)㊦ 人生100年時代社会参加マッチング事業 シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、希望に応じた仕事や学び、趣味、地域活動、介護現場での有償ボランティア等ができるよう情報を一元化するとともに、区市町村の取組を支援する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			21,365	20,503	862	(5)④ シルバーパスの交付 高齢者の社会参加を助長し、高齢者福祉の向上を図るため、シルバーパスに係る事業を行う指定団体に対し、支援を行う。
			215	215	0	4 質の高い福祉サービスの確保 (1)④ 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進 科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やメリット等について事業者へ周知を行うとともに、要介護度等の維持・改善につながる取組を評価することにより、高齢者等の自立支援・重度化防止の取組を促進する。
			20	0	20	(2)④ ⑤ 高齢者施設における感染症対策研修・訓練支援事業 感染症に罹患すると重症化しやすい高齢者が集団で生活する高齢者施設に対して、感染予防・まん延防止に係る研修・訓練等を適切に実施できるよう支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		75	70	5	5 在宅介護・医療協働推進 (1)Ⓐ 訪問看護人材確保育成事業 要介護高齢者の在宅療養生活を支える訪問看護サービスの安定的な供給に向け、新任訪問看護師の育成や資格取得支援等を実施し、訪問看護に従事する看護師の確保・育成・定着を図る。
		10	13	△ 3	(2)㉑ 新任訪問看護師育成支援事業 訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、育成に要する経費を補助し、教育体制の強化を支援する。
		78	26	52	(3)㉒ いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業 訪問看護師の質の向上を図るため、「在宅療養支援のためのシミュレーション教育プログラム」を策定し研修を実施することにより、居住地域間の格差なく、どこでも誰でも安心して在宅療養ができる環境を整備する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
					6	介護人材対策の推進
			134	126	8	(1)Ⓒ 初任者研修等資格取得支援事業 介護現場への就労を希望する者に対して、無料の介護職員初任者研修等を開講し、資格取得を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
			1,703	2,186	△ 483	(2)Ⓒ 介護職員就業促進事業 介護現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
			372	494	△ 122	(3)Ⓒ かいごチャレンジ職場体験事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。
			701	0	701	(4)新Ⓒ 地域を支える「訪問介護」応援事業 人材不足が深刻化している訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費を支援することに加え、訪問介護業務のイメージを伝える普及啓発資材を作成・配布し、人材の確保定着を図る。
			57	0	57	(5)新単 介護の魅力PR事業 介護職の魅力を伝える動画を作成し、各種広告媒体に掲出することで、介護について身近に感じてもらえるよう普及啓発を行い、介護人材不足解消を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		132	135	△ 3	(6)④ 介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が介護業務未経験で常勤の介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。
		3,072	2,799	273	(7)④ 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業 介護職員住宅の借り上げを継続的に支援することで、介護人材の一層の確保定着を図るとともに、施設等における防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
		2,458	2,397	61	(8)⑤ 介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者に対して支援を行う。
		246	152	94	(9)④ 介護現場のDX・タスクシェア促進事業 介護職員の負担軽減を図り、介護人材の確保・定着及び限られた人材での質の高いサービス提供を促進するため、介護の周辺業務に掃除・配膳ロボットや分身ロボットを導入する介護施設を支援する。
		275	0	275	(10)⑧④ 介護DXに向けた次世代介護機器検証事業 施設の特성에応じて適切かつ効果的に次世代介護機器等を選定できる指標を作成し、介護現場における次世代介護機器等の導入を促進する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			310	310	0	(11)Ⓒ 東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。
			45	0	45	(12)新Ⓒ人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 複数の小規模介護事業者が連携して実施する、人材交流・合同採用・共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援し、取組の成果を検証することを通じて地域における介護人材の有効活用策を検討する。
			2,060	0	2,060	(13)新Ⓒ介護DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。
			22	29	△ 7	(14)Ⓒ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当職員向けの研修を実施するとともに、外国人介護従事者と日本人職員等との円滑なコミュニケーション促進に取り組む事業者等に対し、必要な経費の一部を支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		71	0	71	(15)新④特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業 「特定技能」の在留資格を有する外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し、外国人介護人材の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する。
		336	0	336	(16)新④外国人介護従事者活躍支援事業 外国人介護人材の獲得に向けて、海外に向けた魅力発信・マッチング促進とともに、新たに働き始める外国人介護人材への生活必需品の購入経費を補助するなど、介護事業者への支援を強化する。
		15	15	0	(17)④ 介護現場におけるハラスメント対策事業 介護事業者に対するハラスメント対策説明会の実施や介護職員向けのハラスメント相談窓口の設置等を行い、介護現場におけるハラスメント対策を推進する。
		21	0	21	7新④ TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業 地域の高齢者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら様々な交流をすることができるTOKYO長寿ふれあい食堂の取組を推進することにより、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流の促進を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,448	1,415	33	8 介護サービス基盤の整備 (1)Ⓒ 施設開設準備経費等支援事業 特別養護老人ホーム等の施設の開設準備に必要となる訓練期間中の職員雇上げ等に要する経費を補助し、開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。
			1,864	3,284	△ 1,420	(2)Ⓓ 定期借地権の一時金に対する補助 施設等用地にかかる定期借地権等による一時金の一部を助成することにより、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る。
			146	159	△ 13	(3)Ⓔ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業 特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、国有地や民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
			7	11	△ 4	(4)Ⓒ 介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや、土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。
			5,780	5,680	100	9Ⓔ 高齢者施策推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、高齢者分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	04 高齢福祉施設費	8,952	8,909	43	
		3,422	3,422	0	1 ㊦ 特別養護老人ホーム経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度下において、利用者サービスの維持向上を図ることができるよう、運営費等に要する費用の一部を補助する。
	05 高齢者病院費	5,426	5,874	△ 448	
		4,702	5,001	△ 299	1 ㊦ 健康長寿医療センター等への支援 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター等に対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。
		541	541	0	2 ㊦ AI等を活用した認知症研究事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが有する臨床・研究に係るビッグデータの活用や、AI等の最先端技術を駆使し、認知症予防に関する画期的な研究を推進する。
		184	333	△ 149	3 ㊦ 高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も使いながら、在宅中でも健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等に繋げるとともに、高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	05 障害者施策推進費	229,418	224,501	4,917	
	01 管 理 費	10,703	10,462	241	
		496	210	286	1 ④ 法施行事務(事業者指定申請受付等業務委託)等 事業者の指定申請等において、手続きをDX化することで、指定業務全般の迅速化や、業務効率化を推進し、事業者の負担軽減による利用者支援の対応力強化を図る。
		111	89	22	2 ④ サービス管理責任者研修 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成を図る。
		35	33	2	3 ④ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 障害者施設等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するとともに、事業者及び従事者の登録等を行う。
		123	85	38	4 ④ 障害者虐待防止対策支援事業 東京都高齢者・障害者権利擁護支援センターの運営を実施するとともに、障害者虐待防止・権利擁護研修に加え、強度行動障害支援者養成研修を実施する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		45	45	0	5 ⑤ 継 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を図り、全ての都民が障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合うことのできる共生社会の実現を目指す。
		5	5	0	6 ⑥ 公 情報保障機器の普及促進事業 障害者やその家族、及び区市町村職員等に対して、最新の情報保障機器等について積極的に情報提供することで、障害者の情報保障を推進する。
		55	0	55	7 ⑦ ① 新 単 共生社会実現に向けた意識啓発推進事業 デフリンピックを契機に、障害及び障害者への理解を促進するため、ファミリー層や若者が集う商業施設等で啓発イベントを開催するほか、大学と連携して実証実験等を実施する。
	02 障害者福祉費	71,689	70,992	697	
		6,857	6,911	△ 54	1 ① 単 心身障害者福祉手当の支給 実施主体 市町村 手当額 月 15,500円 負担割合 都 10/10(区部財調)

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			6,848	6,928	△ 80	2 ④ 重度心身障害者手当の支給 手当額 月 60,000円 負担割合 都 10/10
			446	399	47	3 ④ 心身障害者扶養共済(全国制度) 独立行政法人福祉医療機構が運営する心身障害者扶養共済制度に加入し、保護者亡き後、残された障害者に年金を給付し、障害者の生活の安定と福祉の向上を図る。 規模 一口加入者 1,273人、二口加入者 731人
			14,918	14,542	376	4 ④ 居宅介護等事業 障害者(児)の家庭等に対しホームヘルパーを派遣して日常生活を営むのに必要なサービスを提供することにより障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体 区市町村 サービス類型 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援、行動援護
			213	208	5	5 ④ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 重度障害者の割合が著しく高い等の理由で、訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。 負担割合 国1/2、都1/4、市町村1/4

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,759	1,759	0	6 ㊦ 障害者(児)ショートステイ事業(給付費) 居宅において介護者が病気等により、介護が困難になった障害者(児)につき、短期入所による支援を行う。 実施主体 区市町村 負担割合 国1/2、都1/4、区市町村1/4
		144	121	23	7 ㊦ 障害者(児)ショートステイ事業(病床確保) 短期入所事業所において、病床確保することで、特に医療ニーズの高い重症心身障害児(者)及び医療的ケア児(者)の受入れの促進を図る。
		185	174	11	8 ㊦ 障害者(児)ショートステイ事業(受入促進員配置) 病床確保事業を実施する短期入所事業所に対して、受入促進員である看護師等の経費を支援することで、重症心身障害児(者)及び医療的ケア児(者)の受入れの促進を図る。
		24	13	11	9 ㊦ 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援) 新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催する等の開設支援を行う。
		5	5	0	10 ㊦ 短期入所開設準備経費等補助事業 短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な権利金等の開設準備経費の一部を補助することにより、整備の促進を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			11,442	10,414	1,028	11 ⑩ 障害者グループホーム事業 障害者の地域社会における自立生活を支援するため、これらの者に生活の場を提供し、食事の提供等その他一定の援助等を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。 実施主体 区市町村 負担割合 ④ 訓練等給付費 国1/2、都1/4、区市町村1/4 ⑨ 知的障害者等グループホーム開設準備経費 都3/4、法人1/4
			39	37	2	12 ⑨ グループホーム従事者人材育成支援事業 グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームにおけるサービスの質の向上を図る。
			431	414	17	13 ⑨ 障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。
			4	4	0	14 ⑨ 東京都障害者就労支援協議会 庁内外の関係機関や企業等を含めた協議の場の設置、就労支援に従事する人材の知識等を向上させる研修の実施により、障害者雇用への気運の醸成、新たな雇用機会の拡大を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			78	78	0	15 ㊦ 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。
			65	41	24	16 ㊧ 障害者就業・生活支援センター事業 障害者の職業生活上の自立を推進するため、離職のおそれのある障害者等に対して、就業及びそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を実施する。
			28	26	2	17 ㊧ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 関係者会議等を開催し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。
			226	230	△ 4	18 ㊧ 福祉・トライアルショップの展開 福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。
			85	0	85	19 ㊦ ㊦ 就労継続支援B型事業所マネジメント事業 就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるよう伴走型支援を実施する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		28	28	0	20 ㊦	生産活動に係る営業開拓等支援事業 就労継続支援B型事業所に対し、事業所の状況に応じて、仕事が受注できるよう、企業と事業所の間で仕事のマッチングができる環境を構築し、営業活動を支援する。
		7	7	0	21 ㊦	就労支援機関連携スキル向上事業 企業へのアプローチ・マッチング、精神障害者の就労定着支援に必要な医療機関との連携、及び就労定着支援に必要な各種研修を実施し、就労支援機関等の支援力の向上を図る。
		44	42	2	22 ㊦	精神障害者就労定着連携促進事業 精神障害者就労定着支援連絡会を設置し、医療機関・就労移行支援事業所・企業等の連携を促進するほか、各障害者就業・生活支援センターに医療機関連携コーディネーターを配置し、就労を希望する精神障害者を就労支援機関につなぎ、企業等への就労と定着の促進を図る。
		30	30	0	23 ㊦	デジタル技術を活用した重度障害者に対する就労支援事業 外出が困難で一般就労が難しい在宅の重度障害者に対する、遠隔操作が可能な分身ロボットや意思伝達システム等を活用した就労支援の在り方について調査・検討する。
		9	7	2	24 ㊦	就労継続支援A型事業所経営適正化事業 経営維持向上セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業的経営手法の導入を図ることで、収益性の向上や業務の効率化等適正な事業所運営に向けた取組を支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		386	290	96	25 ㊟ 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。
		56	30	26	26 ㊟ 東京都障害者ピアサポート研修事業 質の高いピアサポート活動実現に向け、ピアサポーターとして従事する者や、障害福祉サービス事業所等の管理者等に対し研修を行う。 規模 200人
		346	284	62	27 ㊟ 障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
		45	60	△ 15	28 ㊟ 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 都内の障害福祉サービス事業所等が職員の資質向上を図るため研修等を受講させる場合に、受講期間中の代替職員を派遣することで、福祉・介護職員の資質向上を図る。
		20	24	△ 4	29 ㊟ 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助することにより、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15	15	0	30 ㊦ 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修及び取組事例等の動画配信による普及啓発を実施することで、事業所における職員の定着や資質向上を図る。
			37	38	△ 1	31 ㊦ 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。
			22	22	0	32 ㊦ 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。
			110	0	110	33 新㊦ 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業 業務効率化やDX化推進による事業所職員の負担軽減や採用活動・育成について、専門家を派遣し、助言等を行うことで、事業所の人材確保・定着を支援する。
			181	0	181	34 新㊦ 訪問系障害福祉サービス事業所人材対策支援事業 居宅介護・重度訪問介護事業所が高齢者・大学生等を採用し、ヘルパーをサポートする人材を確保するための経費を助成することに加え、サポートする人材が事業所への本採用に向けて資格取得を目指す場合の経費の補助や研修を実施する区市町村の取組を支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		927	0	927	35 ④(新) 障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。
		85	78	7	36 ④ 地域移行促進コーディネート事業 都内・都外の入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、地域移行の困難ケースへの働きかけを行う等、施設入所者の地域移行を促進するほか、新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起す等、地域移行が円滑に進むよう支援する。
		19	18	1	37 ④ 障害者支援施設等支援力育成派遣事業 障害者支援施設等における、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、各施設へ専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る。
		5	6	△ 1	38 ④ 障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進事業 重度・高齢化が進む入所施設における利用者の身体機能に応じた適切な支援の実施を推進するため、対象施設へのリハビリ職員の配置を促進し、支援の質の向上を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			55	53	2	39 ㊦ 発達障害者支援センター事業 自閉症等特有の発達障害を有する在宅の障害児(者)とその家族に対し相談・指導を行い、障害者の地域での生活を支援する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)
			32	31	1	40 (1) ㊦ 手話のできる都民育成事業 手話の普及促進を図り、手話のできる都民を育成し、手話人口の裾野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上を図る。 ア 手話のできる都民育成事業 イ 手話通訳者養成事業
			9	9	0	(2) ㊦ デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業 遠隔手話等のデジタル技術を活用し、都の施設における聴覚障害者の情報保障を推進する。
			15	15	0	(3) ㊦ 聴覚障害者意思疎通支援事業 聴覚障害者の広域的な移動を円滑にするため、意思疎通支援に係る連絡調整体制を整備することなどにより、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計上)

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		2	2	0	(4) ㊦ 中途失聴・難聴者コミュニケーション事業 中途失聴者・難聴者のコミュニケーションを支える要約筆記者を養成するとともに、中途失聴者・難聴者への読話技術等に関する講習を行うことで、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計上)
		406	2,918	△ 2,512	41 ㊦ 障害児通所支援事業所における送迎バス等安全対策支援事業 送迎バス等への安全装置の設置を支援する等、子供の安全・安心を確保するための事業所の取組を支援する。
		241	0	241	42 ㊦ ㊦ 児童発達支援センター地域支援体制強化事業 児童発達支援センターの機能強化の取組を支援することにより、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。
		61	0	61	43 ㊦ ㊦ 発達障害児等巡回支援専門員整備事業 保育所等への巡回支援を実施し、早期に支援を行うための体制整備を図り、発達障害児やその家族への支援の強化等を図る区市町村を支援する。
		7	0	7	44 ㊦ ㊦ 障害者の意思疎通のための情報保障機器等開発支援事業 対象者が少なく製品化が進まない情報保障機器を都の窓口に設置し、使用状況等を開発メーカー等へフィードバックすることにより、障害者に対応した機器の開発・普及促進を支援する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		54	0	0	54	45(新)④ 地域生活支援拠点連携強化支援事業 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援する。
		65	0	0	65	46(新)④ 特定相談連携機能強化支援事業 障害者の地域移行を促進するため、地域の受け皿の情報集約拠点である特定相談支援事業者が関係機関等と連携して活動するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。
		97	0	0	97	47(新)④ 一般相談連携機能強化支援事業 精神障害者の精神科病院からの地域移行等、障害者の地域移行・定着を促進するため、一般相談支援事業者が保健所等と連携するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。
		68	27	0	41	48(単) 重症心身障害児通所委託(受入促進員配置) 都が指定する重症心身障害児(者)通所事業所において、看護師を受入促進員として配置し、在宅の重症心身障害児(者)や医療的ケア児(者)の積極的な受入れの促進を図る。
		201	201	0	0	49(単) 重症心身障害児等在宅療育支援事業 在宅の重症心身障害児(者)及び医療的ケア児への専門医等による健康管理や看護師等による訪問看護サービスの提供に加え、NICU等に入院している段階においても、在宅への円滑な移行のための早期支援等を実施し、在宅療育体制の整備を推進する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		54	38	16	50 ㊦ 重症心身障害児施設における看護師確保対策事業 重症心身障害児施設で働く看護師に対し、研修や資格取得の機会を提供するとともに、職場勤務環境改善及び看護師募集対策の充実を図ることで、看護師の確保・定着に努め、重症心身障害児(者)への支援の充実を図る。
		20	16	4	51 ㊦ 医療的ケア児に対する支援のための体制整備事業 医療的ケア児等の支援に携わる関係機関相互の意見交換等を行う協議会の運営に加え、医療的ケア児等コーディネーターの養成及び障害児通所支援施設において医療的ケア児等に対応できる看護職員を育成するための研修を行い、在宅の医療的ケア児等に対する支援体制を整備する。
		8	8	0	52 ㊦ 医療的ケア児訪問看護ステーション体制整備事業 訪問看護ステーション向けに人材育成研修を実施し、医療的ケア児の受入経費を補助することで、医療的ケア児に対応できる訪問看護ステーションの受入拡充を図る。
		27	23	4	53 ㊦ 医療的ケア児等コーディネーター支援体制整備促進事業 民間の事業所に配置されている医療的ケア児等コーディネーターの活動に要する経費の一部を補助することで、医療的ケア児等の支援体制の整備を促進する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			31	31	0	54 ^② 医療的ケア児支援センター事業 医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援を受けられるようにするため、医療的ケア児支援センターを設置し、相談支援や情報提供を行うとともに、支援に関わる人材を養成する。
			115	113	2	55 ^① 在宅レスパイト・就労等支援事業 重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家族の休養(レスパイト)や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援する。
			5	9	△ 4	56 ^② 医療的ケア児ペアレントメンター事業 医療的ケア児ペアレントメンターが、医療的ケア児を育てる親が抱える就労や子育て等に関する不安や悩みについて共感し、寄り添い、必要な情報の提供を行う。
			83	83	0	57 ^① 医療的ケア児日中預かり支援事業 医療的ケア児の日中預かりを行う事業所に対し支援を行うことで、日中の預かり先を確保し、医療的ケア児の保護者が安心して就労できる環境を整備する。
			11	0	11	58 ^{①②} 医療的ケア児等総合支援事業 医療的ケア児や重症心身障害児の地域における受入れが促進されるよう、区市町村の体制整備に係る取組を支援する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		118	118	0	59 盲ろう者への支援 (1)㊦ 盲ろう者通訳派遣事業 盲ろう者のコミュニケーション手段及び移動の自由を確保するため、通訳・介助者を派遣するとともに、通訳・介助者の養成研修等を実施することで、盲ろう者の福祉向上を図る。 ア 通訳・介助者派遣 イ 通訳・介助者養成研修 ウ 通訳・介助者現任研修 (東京都地域生活支援事業に再計上)
		77	27	50	(2)㊦ 盲ろう者支援センター事業 盲ろう者(児)の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターを盲ろう者(児)に対する総合的な支援拠点として運営する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)
		26	35	△ 9	60 ㊦ 聴覚障害児支援のための体制整備事業 都内の聴覚障害児を含む難聴児が適切な支援を受けられるようにするため、関係機関等との連携強化を図る等、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			23	23	0	61 ㊦ 東京都障害者相談支援体制整備事業 相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進する。 (東京都地域生活支援事業に再計上)
			16	0	16	62 新㊦ 失語症者向け意思疎通支援派遣促進事業 失語症者と意思疎通支援者が集うサロンを設置する等、失語症者の意思疎通を支援するとともに、区市町村における意思疎通支援派遣に係る取組を支援する。
						63 ㊦ 地域生活支援事業 障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、もって、障害者(児)の福祉の増進を図る。
			2,738	2,660	78	(1) 区市町村地域生活支援事業 必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業 区市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業、社会福祉法人等の団体が行う同事業に対し補助する事業

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		751	851	△ 100	(2) 東京都地域生活支援事業 必須事業 専門性の高い相談支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業、広域的な支援事業 任意事業 サービス・相談支援者、指導者育成事業。その他、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業
		10,000	10,000	0	64 ㊦ 障害者施策推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、障害者分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
	04 障害者施設費	98,359	97,514	845	
		19,582	19,404	178	1 ㊦ 民間社会福祉施設サービス推進費補助(障害者支援施設) 民間障害者支援施設等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様なニーズに対応した福祉サービスの確保と施設利用者の福祉の向上を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			7,116	7,129	△ 13	2 ② 知的障害者(児)施設等の運営 都立知的障害者(児)施設の運営を行う。
			76	113	△ 37	3 ① 障害児の放課後等支援事業 重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、専門職の配置や送迎支援等を行う区市町村を支援する。
			350	330	20	4 ① 都型放課後等デイサービス事業 都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。
			7	0	7	5 ① ② 障害者施設における感染症対策研修・訓練支援事業 障害者施設に対して、感染予防・まん延防止に係る研修・訓練等を適切に実施できるよう支援する。
			11,494	10,560	934	6 ② 重症心身障害児施設等の運営 都立重症心身障害児施設等の運営を行う。
			57,566	57,005	561	7 ③ 障害者支援施設給付費都負担分等 障害者支援施設等の運営に要する経費を支弁する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		31	36	△ 5 8 ④	定期借地権の一時金に対する補助 施設用地確保にかかる定期借地権による一時金の一部を助成することにより、障害者(児)施設の設置促進を図る。
		21	22	△ 1 9 ④	借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業 障害者(児)施設の整備を促進するため、国有地または民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
		339	382	△ 43 10 ④	児童発達支援事業所等利用支援事業 生計を同一にする子が2人以上いる世帯等に対し、児童発達支援事業等を利用する第2子以降の自己負担分について、負担軽減を実施する。
	05 精神保健福祉費	48,111	45,029	3,082	
		42	0	42 1 ④	④ 身体合併症(慢性維持透析)に係る医療提供体制の確保事業 入院患者に対して他の医療機関を受診して維持透析を実施する精神科病床を有する医療機関に対して、外来通院に係る費用を補助し、身体合併症(慢性維持透析)に係る医療提供体制の確保を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		43	0	0	43	2 ②(新) 精神科病院における虐待防止の推進 改正精神保健福祉法に対応するため、精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できる体制を構築できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施する。
		40	0	0	40	3 ③(新) 精神科入院業務手続のDX化 各病院における業務負担の軽減や個人情報紛失リスクの低下等を図るため、精神科救急医療に係る各種調整におけるやり取りをオンライン化するためのシステム開発を行う。
		1,786	1,478	1,478	308	4 ④(公) 措置患者医療費公費負担 知事が入院を決定した措置入院患者の医療費を公費により負担する。 負担範囲 全額公費負担(健康保険給付優先) 自己負担 市町村民税の所得割額が56万4千円超の方は、2万円/月上限まで自己負担 負担割合 国3/4、都1/4 対象者 自傷他害のおそれのある精神障害者 規模 4,681件

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		42,252	39,996	2,256	5 ⑤ 通院患者医療費助成 精神障害者の通院医療費を公費により助成する。 助成範囲 医療費の90%(健康保険給付優先) 自己負担 医療費の10%(区市町村住民税非課税世帯は自己負担なし) 負担割合 国1/2、都1/2 対象者 在宅の精神障害者
		63	59	4	6 ⑥ 小児精神患者等医療費助成 小児精神患者等の入院医療費を公費により助成する。 助成範囲 医療費を全額公費助成(健康保険給付優先) 自己負担 入院時食事療養費 負担割合 都10/10 対象者 入院治療を必要とする満18歳未満の精神障害者(20歳未満まで延長可)
		110	90	20	7 ⑦ 入院患者診査 措置入院、医療保護入院の入院届及び更新届、並びに入院患者からの退院請求等について、精神医療審査会において、入院の必要性、処遇の妥当性を審査する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		314	173	141	8	④ 通院患者診査 通院医療費助成申請に対して、医療助成の可否に係る医学的判定を行うとともに、精神障害者保健福祉手帳交付申請に対して、手帳交付の可否等に係る医学的判定を行った上で、手帳交付等を行う。
		104	66	38	9	⑤ 精神障害者地域移行体制整備支援事業 いわゆる社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、精神障害者が望む地域生活の実現を図り、もって精神障害者の福祉の向上を図る。
					10	地域精神科医療体制の整備 身近な地域において、精神障害者が必要な時に適切な精神科医療を受けることができる地域精神科医療の仕組みづくりを行う。
		47	45	2	(1)④	精神科医療地域連携事業 精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し、連携ツールの検討・活用などの取組を行い、精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。 規模 12圏域

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		4	4	0	(2)㊦ アウトリーチ支援事業 地域定着が難しい精神障害者に対して、「アウトリーチ支援チーム」が、地域の関係機関とともに計画的かつ集中的な支援を行うことで、地域生活の安定化を図るとともに、関係機関職員に対して支援技法の普及を図る。 規模 3(総合)精神保健福祉センター
		14	8	6	11 ㊦ 災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害等の緊急時に、被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「東京都災害派遣精神医療チーム(東京DPAT)」を整備することにより、災害支援体制の強化を図る。
		6	6	0	12 ㊦ 災害時精神科医療体制整備事業 「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」の整備を進めることで、災害時における被災病院からの入院患者の受入体制の強化を図る。
		12	12	0	13 ㊦ 難治性精神疾患地域支援体制整備事業 入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できるよう支援体制を構築する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			25	17	8	14 ㊦ 依存症対策の推進 依存症対策の一層の推進に向け、依存症対策に係る計画の改定・進行管理や関係機関の連携強化の取組等を実施する。
			10	11	△ 1	15 ㊦ 措置入院者退院後支援体制整備事業 措置入院者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。
			5	5	0	16 ㊦ てんかん地域診療連携体制整備事業 都のてんかん診療の拠点となる「てんかん支援拠点病院」を中心に、てんかん患者についての診療連携体制を整備する。
			12	5	7	17 ㊦ 摂食障害治療支援体制整備事業 摂食障害の治療および回復支援を目的として、「東京都摂食障害支援拠点病院」を設置し、摂食障害に関する普及啓発等を実施するとともに、関係機関との連携体制を整備する。
			9	0	9	18 ㊦ 心のサポーター養成事業 精神疾患の早期発見・早期対応を促進するとともに、精神障害者が必要なサービスの提供を受け、周囲の理解を得ながら地域の一員として安心して生活できる体制を整備するため、各区市町村が円滑に「心のサポーター養成研修」を実施できるよう区市町村職員向け研修を実施する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		26	0	26	19 ⑧ 入院者訪問支援事業 区市町村長同意による医療保護入院者等の生活に関する一般的な相談に応じ、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行うための訪問支援員を養成し、本人の求めに応じ派遣する取組を、都内一部地域において先行的に実施する。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	06 施設整備費	36,446	34,306	2,140	
	01 社会福祉施設等 整備費	5,608	7,622	△ 2,014	
		286	60	226	1 ① 自立支援センターの整備 路上生活者が就労自立を目指すための施設である自立支援センターの整備等を行う。
		126	362	△ 236	2 ① 板橋倉庫(仮称)の整備 災害発生時に避難所で必要となる食料、生活必需品を備蓄する災害備蓄倉庫の整備を行う。
		71	0	71	3 ①② 備蓄倉庫非常用自家発電機設備更新工事 災害発生時に避難所で必要となる食料、生活必需品を備蓄する災害備蓄倉庫について、自家発電機設備更新を行い、発災時の体制整備を図る。
		57	18	39	4 ① 小山児童学園改築工事 小山児童学園建替えのため、整備に係る基本設計等を行う。
		823	371	452	5 ① 萩山実務学校全体改築工事 経年により老朽化した萩山実務学校の改築工事を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			18	520	△ 502	6 ① 練馬児童相談所(仮称)(相談部門)の設置 練馬区子ども家庭支援センターと同一施設内に、練馬児童相談所(仮称)(相談部門)を設置するため、同施設の内部改修工事等を行う。
			18	20	△ 27	① 練馬児童相談所(仮称)一時保護所設置 練馬児童相談所(仮称)一時保護所を新設するため、整備に係る基本設計等を行う。
			543	289	254	8 ① 立川児童相談所一時保護所改築工事 立川児童相談所一時保護所建替えのため、整備に係る改築工事を行う。
			44	32	12	9 ① 八王子児童相談所(一時保護所)改築工事 八王子児童相談所(一時保護所)建替えのため、整備に係る基本設計等を行う。
			43	0	43	10 ① 多摩地域児童相談所基本計画策定 町田、西多摩、多摩中部の各エリアにおいて、児童相談所の新設に向けた基本計画を策定する。
			403	1,305	△ 902	11 ① 板橋キャンパス再編整備事業 社会福祉施設が建替え時に仮移転するための施設等について整備を行う。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			21	229	△ 208	12 ④ 八王子福祉園の改築 八王子福祉園の改築に向けた実施設計等を行う。
			72	0	72	13 ④ 七生福祉園土砂災害特別警戒区域対策工事等 七生福祉園において、土砂災害特別警戒区域等に指定された場所について、指定解除のための対策工事を実施する。
			6	30	△ 24	14 ④ 千葉福祉園大規模改修工事 大規模改修工事の実施に先駆けて、上水道の引込み等に関する調査を実施する。
			26	0	26	15 ④ 北療育医療センター施設整備基本計画作成支援委託 施設整備に向けた基本計画作成支援委託を実施する。
			39	0	39	16 ④ 都立施設への非常用電源等の整備促進事業 都立施設に対して、緊急災害時用に非常用電源等を整備することで、施設利用者の安全確保を図る。

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項																					
款	項 目	見 積 額	当初予算額																							
	02 社会福祉施設等 整備助成費	百万円 30,838	百万円 26,684	百万円 4,154																						
		36	39	△ 3 1 ⑩	耐震化の推進 民間社会福祉施設の耐震化により、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事、仮設施設整備及び耐震性が確保されている建築物への移転を促進する。																					
		576	502	74 2 ⑩	保護施設等整備費補助 保護施設等の修理、改造、拡張又は整備を促進することで、保護施設等入所者の福祉の向上を図る。																					
		711	591	120 3 ⑩	児童館等の整備補助 児童館及び学童クラブの整備に係る設置者の負担を軽減することにより、地域の児童健全育成を促進する。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>規模</td> <td>児童館</td> <td>創設</td> <td>1施設</td> <td>学童クラブ</td> <td>創設</td> <td>26施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改築</td> <td>5施設</td> <td></td> <td>改築</td> <td>27施設</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>大規模修繕</td> <td>11施設</td> <td></td> <td>大規模修繕</td> <td>3施設</td> </tr> </table>	規模	児童館	創設	1施設	学童クラブ	創設	26施設			改築	5施設		改築	27施設			大規模修繕	11施設		大規模修繕	3施設
規模	児童館	創設	1施設	学童クラブ	創設	26施設																				
		改築	5施設		改築	27施設																				
		大規模修繕	11施設		大規模修繕	3施設																				

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			752	1,176	△ 424	4 ④ 児童養護施設等の整備補助 社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費を補助することにより、入所児童等の処遇向上を図る。 規模 児童養護施設等 30施設 母子生活支援施設 1施設 乳児院 2施設
			36	22	14	5 ④ 病児保育施設整備費補助 病児保育施設の設置にかかる経費を補助することにより、病児保育事業の推進を図る。 規模 3施設
			31	33	△ 2	6 ④ 院内保育所整備費補助 病院内保育施設の設置にかかる経費を補助することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。 規模 2施設

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		42	95	△ 53	7 ② 認定こども園整備事業 認定こども園に対し、施設整備費を補助することにより、就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る。 規模 1施設
		11,304	10,173	1,131	8 ③ 特別養護老人ホーム整備費補助 社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費を補助することにより、整備促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模 新規 4か所 367人 継続 16か所 2,030人
		1,311	1,628	△ 317	9 ④ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業 多様な設置主体による認知症高齢者グループホームの整備を進めるとともに、整備率の低い地域には重点的整備促進地域として加算を設け、整備の一層の促進を図る。 規模 34ユニット

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		813	813	730	83	10 ⑩ 介護老人保健施設の整備 医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護老人保健施設の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模 新規 1か所 80人
		268	268	0	268	11 ⑪ 介護医療院整備費補助 医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護医療院の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図る。 規模 新規 100人
		3	3	3	0	12 ⑫ 介護専用型有料老人ホーム設置促進 介護専用型有料老人ホーム整備費用を補助することにより、介護保険事業計画との調整を図りつつ介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。
		329	329	338	△ 9	13 ⑬ 都市型軽費老人ホーム整備費補助 都市部における60歳以上の低所得高齢者で自立した日常生活に不安のある方向けの都市型軽費老人ホームの整備を促進する。 規模 新規 38人 継続 64人

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,203	1,138	65	14 ㊦ 地域密着型サービス等整備推進事業 地域密着型サービス等の整備を行う区市町村を支援することにより、地域の介護ニーズへの対応を図る。 規模 新規 29施設 継続 16施設
		267	184	83	15 ㊦ 区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業 区市町村所有地における特別養護老人ホーム等の整備や、改修支援施設の整備の際、区市町村の整備費補助等を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。 規模 3か所
		191	194	△ 3	16 ㊦ 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 非常用自家発電設備の整備やブロック塀の改修等を行う社会福祉法人等に対し支援を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策を推進する。
		83	57	26	17 ㊦ 介護職員の宿舎施設整備支援事業 介護職員等の宿舎の整備を支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図る。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項																		
款	項	目	見 積 額	当初予算額																				
			百万円	百万円	百万円																			
			2,321	1,450	871	18 ㊟ 障害者(児)施設整備助成(重点的整備) 障害者の地域生活を支えるサービス基盤の充実を図るため、施設整備に係る設置者負担の特別助成を実施し、地域生活の基盤整備を促進することに加え、重度障害者に対応した場合の整備費について加算を新設する。(令和8年度まで) また、児童発達支援センター並びに主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスについて、未設置地域における整備費を加算し、更なる障害児支援の基盤の整備を実施する。(令和8年度まで)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設・事業種別</th> <th>箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域における居住の場</td> <td>グループホーム(共同生活援助)</td> <td>19か所</td> </tr> <tr> <td>在宅サービスの充実</td> <td>短期入所</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日中活動の充実</td> <td>生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援</td> <td>9か所</td> </tr> <tr> <td>重症心身障害児(者)通所事業</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害児支援の基盤の整備</td> <td>児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、</td> <td rowspan="2">3か所</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> </tr> </tbody> </table>							区分	施設・事業種別	箇所数	地域における居住の場	グループホーム(共同生活援助)	19か所	在宅サービスの充実	短期入所	12人	日中活動の充実	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	9か所	重症心身障害児(者)通所事業	22人	障害児支援の基盤の整備	児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、	3か所	放課後等デイサービス
区分	施設・事業種別	箇所数																						
地域における居住の場	グループホーム(共同生活援助)	19か所																						
在宅サービスの充実	短期入所	12人																						
日中活動の充実	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	9か所																						
	重症心身障害児(者)通所事業	22人																						
障害児支援の基盤の整備	児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、	3か所																						
	放課後等デイサービス																							

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		70	41	29	19 ㊦ 障害者(児)施設の感染症対策推進事業 感染症の拡大や新たな感染者の発生を防止し、障害者(児)施設等における感染症対策の推進及び徹底を図る。
		72	119	△ 47	20 ㊦ 障害者(児)施設の防災・減災対策推進事業 障害者(児)施設における防災・減災対策を推進するため、大規模停電時に医療的配慮が必要な利用者等の安全を確保するための非常用自家発電設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修及び給水設備の整備を促進する。 規模 非常用自家発電設備事業 2施設 給水設備事業 1施設
		8	9	△ 1	21 ㊦ 受注促進・工賃向上設備整備費補助事業 受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備を促進する。 対象施設種別 就労継続支援B型事業所 補助率 1/2
		126	106	20	22 ㊦ 障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助) 新たに医療型短期入所事業に参画する等、より多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより、医療型短期入所における医療的ケア児等の受入れを促進する。

科 目			令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		306		0	306	23(新)④ 災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化事業 災害拠点精神科病院及び災害拠点精神科連携病院に対し、自家発電設備等の整備に係る費用を一部補助することで、被災病院からの入院患者受入れにおける診療機能の維持を図る。
		919		0	919	24(新)④ 社会福祉施設への非常用電源等の整備促進事業 社会福祉施設に対して、緊急災害時用に非常用電源等の整備に係る費用の一部を補助することで、施設利用者の安全確保を図る。

令和6年度

予 算 要 求 概 要

(特別会計)

令和5年11月

福祉局

目 次

総 括 表	1
(令和6年度 会計別総括表)		
母子父子福祉貸付資金会計	3
心身障害者扶養年金会計	4

令和 6 年度 母子父子福祉貸付資金会計総括表

区 分		令和 6 年度 見 積 額 (A)	令和 5 年度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳 出		千円	千円	千円	%
	貸 付 費	7,919,000	6,489,000	1,430,000	22.0
歳 入	事 業 収 入	3,495,027	3,508,960	△ 13,933	△ 0.4
	繰 入 金	144,636	147,103	△ 2,467	△ 1.7
	諸 収 入	11	11	0	0.0
	繰 越 金	4,279,326	2,832,926	1,446,400	51.1
	計	7,919,000	6,489,000	1,430,000	22.0

令和 6 年度 心身障害者扶養年金会計総括表

区 分		令和 6 年度 見 積 額 (A)	令和 5 年度 当初予算額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳		千円	千円	千円	%
出	扶 養 年 金 費	3,155,000	3,339,000	△ 184,000	△ 5.5
歳 入	財 産 収 入	23,000	23,000	0	0.0
	繰 入 金	3,131,994	3,315,994	△ 184,000	△ 5.5
	諸 収 入	5	5	0	0.0
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	計	3,155,000	3,339,000	△ 184,000	△ 5.5

母子父子福祉貸付資金会計

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
01	貸 付 費	7,919	6,489	1,430	
	01 貸 付 費	7,919	6,489	1,430	
	01 貸 付 費	4,223	3,802	421	
		4,074	3,649	425	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく母子・父子福祉資金の貸付を行う。 貸付金 <ul style="list-style-type: none"> 事業開始資金 1件 生活資金 34件 事業継続資金 1件 住宅資金 2件 修学資金 2,230件 転宅資金 33件 技能習得資金 21件 就学支度資金 375件 修業資金 16件
		149	153	△ 4	2 事務費
	02 公債費会計 繰 出 金	3,696	2,687	1,009	
		3,696	2,687	1,009	1 公債費会計繰出金 国からの貸付金を返還するため、公債費会計に対する繰出金を計上

心身障害者扶養年金会計

科 目		令和6年度	令和5年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
01	扶 養 年 金 費	3,155	3,339	△ 184	
	01 扶 養 年 金 費	3,155	3,339	△ 184	
	01 扶 養 年 金 費	3,155	3,339	△ 184	
					「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」に基づく年金給付金等を計上
		2,472	2,586	△ 114	1 年金等給付金 年金 79,152件 葬祭料 180件
		629	699	△ 70	2 清算金
		23	23	0	3 基金積立金
		31	31	0	4 事務費等